

## 6/11 第 21 回産業競争力会議議事録

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2015 年 6 月 11 日（木） 16:15～17:15
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席者：

議 長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	宮沢 洋一	経済産業大臣
議員	下村 博文	文部科学大臣
同	山口 俊一	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
同	有村 治子	内閣府特命担当大臣（規制改革）
同	石破 茂	地方創生担当大臣
同	岡 素之	住友商事株式会社相談役
同	金丸 恭文	フューチャーアーキテクト株式会社代表取締役会長兼社長
同	小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役会長
同	小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長
同	佐々木 則夫	株式会社東芝取締役副会長
同	竹中 平蔵	慶応義塾大学総合政策学部教授
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
同	三村 明夫	新日鉄住金株式会社相談役名誉会長

### (議事次第)

1. 開会
2. 日本再興戦略の改訂について
3. 閉会

### (配布資料)

- 「『日本再興戦略』改訂 2015」（骨子案）
- これまでの改革の主な成果と新たな取組（主要例）

---

### (甘利経済再生担当大臣)

本日の議題は、今月末ごろに予定している日本再興戦略の改訂についてです。これまでの産業競争力会議での議論をもとに、お手元にお配りをしており、骨子案として私のほうで整理をさせていただきました。まずは簡単に御説明をした上で、民間議員の皆様の御意見を伺います。

資料 1 を御覧ください。

初めに、アベノミクスの取り組みの進展により、賃金上昇、消費の拡大が進み、需給

ギャップが縮小しています。その結果、今後は生産性の向上による供給制約への対応が成長戦略の課題となってきます。

このために「『日本再興戦略』改訂2015」は今がこれまでの取り組みにより生まれ始めた好循環を本格化させるための正念場との認識のもと、企業の稼ぐ力のさらなる強化や、変革の時代に対応するための個人の能力開発、さらには、農林水産業、ヘルスケア産業、観光産業の構造改革に取り組みます。

好循環を実現し、中長期的に持続可能な経済成長を実現していくためには、新たに未来を見据えた取り組みに着手する必要があります。このため、継続的にイノベーションを実現していくための大学改革等からなるイノベーション・ナショナルシステムの実装に取り組みます。セキュリティに十分配慮した上で、IT利活用も徹底します。

さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、世界中から注目をされる2020年に向けて改革を加速します。改革成果をショーケースとして示すプロジェクトである「改革2020」に取り組みます。

新たに盛り込む施策についても、昨年同様、その実行・実現が何より重要です。成長戦略の改革の成果については、参考資料として配付しているところですが、引き続きKPIの進捗状況を検証しつつ、成長戦略に盛り込まれた施策を推進してまいります。

次に、新たに講ずべき施策として代表的なものの紹介をしてまいります。

まず「産業の新陳代謝の促進」についてです。

「攻めの経営」を促進するためのコーポレートガバナンスの強化や、企業と投資家の対話の促進、成長志向型の法人税改革、「サービス産業チャレンジプログラム」の実行による生産性の向上、シリコンバレーと日本のかけ橋プロジェクト等を通じたベンチャー支援に取り組みます。さらに、IoT・ビッグデータ・人工知能等による産業構造・就業構造の変革へ遅滞ない対応をしていくための検討を進めます。

「雇用制度改革・人材力の強化」についてです。

人口減少社会の中では、成長の担い手をつくり出すとともに、一人一人の生産性を高めていくことが必要です。このため、働き過ぎ防止を図りつつ「高度プロフェッショナル制度」の創設等の働き方改革に取り組むとともに、未来を支える人材力強化パッケージを確実に実行します。また、予見可能性の高い紛争解決システムの構築や、引き続き女性・高齢者の活躍推進や、外国人材の活用に取り組みます。

大学改革・科学技術イノベーション・知財立国についてです。

昨年来取り組んでいるイノベーション・ナショナルシステムについては、実装段階に入ります。世界一イノベティブな国を目指し、大学間競争を促す国立大学経営力戦略に取り組むとともに、競争的研究費改革にも取り組みます。また、ロボット新戦略に基づくイノベーションの実現を図ります。

「世界最高水準のIT社会の実現」についてです。

IT分野については、世界最高水準のIT社会の実現に向け、まずは国民・社会を守るためのサイバーセキュリティの強化に取り組みます。その上で、本年10月からマイナンバー付番の開始を契機として、IT利活用をより一層加速させていきます。具体的には、マイナンバー利活用範囲の拡大や、情報の円滑な流通、ビジネスモデルの変革等を促進する制度整備を行います。

「立地競争力の更なる強化」についてです。

世界で一番企業が活動しやすい国を目指し、引き続き国家戦略特区における規制改革の取り組みを進めるとともに、PPP/PFIの推進強化に取り組みます。

地域活性化・地域構造改革、中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新についてです。

成長戦略の主要な柱として、まち・ひと・しごと創生本部と連携をし、地方創生に取り組みます。特に成長戦略としては中堅・中小・小規模事業者の収益性・生産性向上の

実現に焦点を当てて取り組みます。

「国民の『健康寿命』の延伸」についてです。

医療・介護分野については、地域でのヘルスケア産業の創出支援のほか、医療の質の向上や創薬等医療分野の研究開発環境の整備等に資するよう、医療等分野のICT化の取り組みを推進します。あわせて、医療の国際展開にも取り組みます。

「世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」についてです。

農林水産業については、米政策改革を着実に実施するとともに、農地中間管理機構の見直しにより、農地の集積・集約化を進めます。

観光分野については、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」に基づき、インバウンド新時代に向けた戦略的取り組みや先手を打った「攻め」の受け入れ環境整備等に取り組みます。具体的には、観光地経営の視点に立って、観光地域づくりの中心となる日本版DMOの確立を進めます。

「国際展開戦略」については、質の高いインフラパートナーシップの展開、都市開発を含む総合的広域開発を推進するための官民連携体制の強化、コンテンツを核としたクールジャパンの推進等に取り組みます。

さらに、2020年をモメンタムとして、改革・イノベーションを加速する「改革2020」に取り組みます。このためのプロジェクトを推進し、海外にアピールをしていきます。

以上の基本的な考え方にに基づき、今後「日本再興戦略」改訂2015の素案をまとめていきたいと思っております。それでは、民間議員の皆様から御意見をいただきたいと思っております。恐縮ですが、お一人3～4分程度でおまとめいただくようお願いいたします。岡議員。

(岡議員)

実行実現点検会合やテーマ別のワーキンググループに参加させていただき、突っ込んだ議論を積み上げてきました。その成果が大いにしっかりと反映された内容だと思っております。

その上で3点申し上げます。

1点目は、個別のテーマですが、ITの利活用についてです。最近サイバーテロの問題が起きましたが、これに対してしっかりとした対応をする必要があることは言うまでもありませんが、これが原因でICTの利活用が後退しないように、ぜひ前向きに進めていただきたいです。

2点目は、参考資料もいただきましたが、再興戦略を進めてきたことによる成果がだんだん出てきているのだと思っております。このような成果を国民にもっと積極的に発信していったらどうでしょうか。アベノミクスが浸透して、世の中が大分明るくなってきていますが、継続的に成果を発信していくことにより、さらに国民の理解を深め、あるいは国民を勇気づけることができると思っております。

特に、石破大臣がやっておられる地方創生は、具体的に成功している事例があるので、これを大いにPRすることにより、他の地域を勇気づけるということにもつながります。

3点目は、産業競争力会議と規制改革会議の連携についてです。必要に応じてテーマごとに意見交換をさせていただき、今回も、双方の内容に大変いい影響を与えることが出来たと思っております。引き続き連携を強めていきたいです。以上です。

(甘利経済再生担当大臣)

小林議員。

(小林議員)

施策のうち、ものによっては1～2年でできるものと、例えば6ページにあるようなCO2排出の少ない水素社会の実現や、環境・エネルギー制約から脱却した社会の実現な

どは、順調に進んでも10年～20年先にできるものがあります。時間軸の幅がかなり広い中で、テーマによる時間軸の違いについて一定程度意識した形での表現にしないと誤解を招くのではないのでしょうか。

また、岡議員も先ほど言ったように、ドローンやサイバーセキュリティー等、いろいろな問題が今起こっていますが、新しい技術におけるイノベーションに対しては、スマートな賢い規制をしていただきながら、技術をプロモートすることを旨とするのがよいと思います。

また、トイレの件ですが、私が関わった「改革2020」の議論の中で、海外の人が来て、日本のよさを知ってもらうには、温水洗浄便座という日本固有の非常にいいシステムをうまく使おうというところで、トイレの議論がありました。しかし、骨子では3ページの「女性の活躍推進」のところに「トイレなど、女性の『暮らしの質』の向上」という表記があり、やや違和感があります。

もう一つ、2ページであるが、「産業の新陳代謝の促進」といって5つの施策を挙げています。しかし、その前の柱書では、4番目のメザニンファイナンス等、成長資金の関係について書かれておらず、形の問題ですが、違和感があります。

(甘利経済再生担当大臣)

橋本議員。

(橋本議員)

2点申し上げます。

1つは、イノベーションの推進に関してですが、第2次安倍政権ができて以来、成長戦略の重要な柱の一つとしてイノベーションの推進が挙げられていることは、大変適切なことと高く評価します。

イノベーション政策としては、初年度はCSTIの司令塔機能強化を中心に行い、昨年は主としてドイツのフラウンホーファーモデル、いわゆる甘利プランである公的研究機関の橋渡し機能強化を整備してきました。そして今年度は、大学改革がその中心となっています。

大学改革には雇用・人材・教育ワーキンググループで議論されてきた実践的な技能人材育成の視点からの大学改革と、新陳代謝・イノベーションワーキンググループで検討してきたイノベーションの視点からの大学改革の2つがあります。

前者はすぐれた技能を持つ職業人財の育成で、今回の成長戦略の中でも「実践的な職業教育を行う新たな高等教育研究機関」といった具体的な制度が提案されているところです。

一方、後者は世界との熾烈な競争の中で、すぐれたイノベーションの芽、すなわちすぐれた研究成果を生み出し、また、イノベーションを牽引するリーダー人材を育成するといった、イノベーションのための土壌形成が目的で、「国立大学経営力戦略」等々、新たな制度の導入が提案されているところです。さらに、限られた国家予算が有効に使われるように、運営費交付金と競争的資金の一体的改革もかなり突っ込んで文科省を中心に議論していただいているところです。

この実践的な人材育成施策とイノベーションのための制度改革、これらが両輪となって成長戦略の中にしっかりと位置づけられることが重要だということを指摘しておきたいです。

さて、大学の基礎研究成果をイノベーションにつなげるための1つの方法として、ドイツのフラウンホーファーモデルがあり、これは先ほど述べたように、昨年の成長戦略で位置づけられ、現在、実行段階にあります。

一方、これに加えてイノベーションの創出には、アメリカのシリコンバレー型、すなわちスピンアウトベンチャーが中核を担うモデルがあります。我が国にもこのモデルをしっかりと根づかせる必要があります。

スタンフォード大学がシリコンバレーの芽出し機能を担っていることはよく知られていますが、最近ではスタンフォード、シリコンバレーも最先端とは言えなくて、既にフロンティアはサンディエゴに移っているとも言われています。このように、フロンティアは常に変化していくものであり、サンディエゴの先に日本があっても全くおかしくありません。我が国は十分その潜在的な力があります。

そのためには、我が国にもスタンフォード大学や南カリフォルニア大学、CALTECHのような世界で高い競争力を有する大学が必要です。また、真のイノベーションは最先端のサイエンスから起こるということは歴史が教えてくれています。そのような観点から、イノベーションの視点からの大学改革には、サイエンスフロンティアを開拓し、伸ばすといった視点も重要であるということを確認しておきます。

もう一つ重要な視点は、ベンチャーの成功確率に関することです。この確率は極めて低いです。すると、一度失敗すると終わりというのでは、チャレンジする人の意欲もなえてしまい、イノベーション自体が起こらないということになってしまいます。失敗を恐れない社会、勇気と能力のある人が何度でも繰り返しチャレンジできる社会を目指す、と明確にその方向性を記述し、さらに、そのような社会を誘導するための仕組みもあわせて検討していくことが必要です。

フロンティア型とシリコンバレー型、この2つのイノベーションシステムをあわせて、我が国のイノベーション・ナショナルシステム、いわゆる甘利プランの全体像が整えられるということになる。是非今年度の成長戦略の中にしっかりと書き込んでいただきたいと思えます。

もう一点は、IoT・ビッグデータ・AIによる産業・就業構造の変革についてですが、これらの進展と結びつきが相乗効果を生んで、これまでと全く異なる社会がそれほど遠くない将来あらわれるに違いないということに関しては、急速に社会認知が進んでいると思えます。皆がこのような漠然としたイメージを持っていますが、具体的にどのような産業が生まれて、どのような社会に変わっていくかについては、実は個人個人がばらばらなイメージを持っているにすぎないと思えます。

このようなことを共有できないと、民間、産業界がこういう新分野に投資するということが及び腰になると考えられます。そこで、将来像に対して共有したイメージを持てるよう、予測が必要であると思えます。このような予測は簡単なことではなくて、極めて難しい高度な知的作業となると思われるので、産学官の英知を結集して、未来社会の絵姿を共有するための知的作業を行う場の設定が重要であると考えます。是非これも成長戦略の中に位置づけていただきたいと思えます。

(甘利経済再生担当大臣)

続いて、佐々木議員、その後、竹中議員、お願いします。

(佐々木議員)

今回の「日本再興戦略」改訂2015では、骨太の方針の目標を達成する構成要素の一部として、各施策の効果を定量評価して、あるべき目標値とそれを実現する施策のKPIの再検証が必要だろうと思えます。

今回の骨子案を御説明いただきましたが、項目的にはおおむね網羅をされており、そういう意味では内容が重要であろうと思えます。

個々には、例えばサービス業の活性化の施策では、低採算の事業の新陳代謝促進とと

もに、規模と密度の効果の拡大による生産性の向上や、人材の確保への支援が肝要だと思っています。

大学発のベンチャー支援だが、これは設立時に大臣承認などが必要だということもあって、もう少し軽い仕組みに改善をしていかなければいけないのではないのでしょうか。それから、ベンチャーであるので、全てが成功するはずもないわけで、失敗を許容した上で、複数の投資全体でプラスのリターンを実現して、それをまた再投資できるような仕組みが必要であると思います。

また、未来を支える人材力強化、これは大学、企業での実践的な職業教育がもちろん必要なのですが、初等中等教育で積極性と自立性を兼ね備える人材育成に向けた教育改革も必要ではないかと思っています。

女性の活躍促進、これは働きやすい環境改善の一環である待機児童解消に向けた保育士の確保ということですが、57万人いる潜在保育士が働きにくいところを本当に改善していかないといけないということで、働きやすい勤務制度の導入が必要だと思っています。

外国人材については、設備投資の国内回帰に向けた技能職の確保のために、企業の海外従業員の柔軟なローテーションが必要だということで、一部対応していただいているが更なる対応が必要です。外国人留学生については、4万人の留学生のうち、国内での就職希望が2万人いるわけですが、就職できるのは1万人という現実も解消していくべきだと思います。

先ほども少し出ましたが、既に遅れぎみの、ロボットの戦略、例えば自動運転の公道実証試験と、ドローンのみならず、いずれ必要となるロボット全般に対して技術進歩を抑制しない、最小限にするような形での法整備を前倒しでやる必要があるのではないかと思います。

立地競争のさらなる強化という意味では「成長志向型の法人税改革」の実現と書いていただいているのですが、現状、会社の規模で決まる税体系から会社の業態や収益力によって税率を定める改革、こういうことも必要かと思っています。あとは、今回はあまり書いていませんが所得税について、我が国の納税者の83%の税率が10%以下で、米国の29%、英国の30%に比べ、極端だろうということもあり、もう少し負担能力に応じて公平に満遍なく負担する仕組みの再構築が必要ではないかと思っています。

環境・エネルギーについては、震災前を上回る自給率を確保するということがうたわれていますが、国際競争力のある価格での安定供給が本当に必要だろうと思うし、省エネの推進は、長期エネルギー需給見通しの骨子案でも、経済成長してもエネルギー需要が伸びないという想定が前提ですが、業務、家庭、運輸3部門の大幅なCO2削減が課題になると思います。

国際展開戦略は、中国がAIIBやシルクロード構想といった壮大なビジョンでの戦略的なアプローチをしているわけですが、これに対して我が国も広域経済圏構築後を視野に、経済交流が持続していく、また、拡大していくパッケージ型のプロジェクトが必須であると思います。それを支える、例えばJBIC等の融資にとどまらない投資の拡大、こういう支援の充実が必要だと思っています。

(甘利経済再生担当大臣)

続いて、竹中議員、その後、三村議員でお願いします。

(竹中議員)

今回、実質的には3回目の成長戦略ということになります。相対的な話ですが、過去2回と比べて1つの特徴が今回あると思います。それはこの産業競争力会議も全体会議

よりは分科会方式を多用して、ワーキンググループを擁して、深く掘り下げました。つまり、深めるという意味では非常に大きな成果があったのではないかと思います。戦略は細部に宿るとい言葉がありますが、やはり細かいところをしっかりと詰めないと政策は実現しないので、そういう意味での成果は間違いなくあったと思います。

一方で、分科会方式であったために、余り全体について枠を広げることについては少し残された課題になってくるのではないかと思います。深めるということに関して申し上げますと、例えば特区では既に16回の区域会議が開かれて、総理大臣に認定していただいたプロジェクトが50あります。そして、近未来技術実証特区という新しいものも始まりました。間違いなく深まっていると思います。

コンセッション、運営権の売却に関しても、法改正をやらないと実際に民間事業者は手を出せないわけですが、それも議論に乗って法案もつくられました。実際に仙台と関空で事業者が手を挙げて、これが始まっています。本当に深まってきたと感じます。さらに「改革2020」、今までの改革をアクセラレートして、2020年をレバレッジにしてレガシーを残すということでも深まったということは間違いのないと思います。

また、これは下村大臣のリーダーシップでこの観光戦略にもかかわるし、文化戦略にもかかわりますが、2016年に国際フォーラム、世界フォーラムのキックオフを行うということが決まりました。

実は私、きのうドバイから帰ってきたのですが、投資会議に出ると、こういう深める話というのは投資家やメディアの不勉強もあって、なかなか伝わりません。何となく皆さん、広げる話を期待しているところがあります。

この深めたということを着実に我々としても報じていくとともに、広げるという観点から一つお願いであります。この骨子に基づいて素案がつくられていく、文章がつくられていくわけですが、そこでの総論というのが大変重要になろうかと思います。多くの人は総論しか読まないのだと思います。その中で、今後どのようにこれを発展させていくのか。ずっと1年間それぞれの分科会で議論してきましたが、残された問題が結構たくさんあります。それを今後、どこを重点にどのぐらいやっていくのか、これはまさに政治の意思として示していただけたらいい話だと思います。

例えば、コンセッションについても先ほど少しお話があったのですが、財政健全化ともつながる話であるので、どこまでやるか、どういう目標を立てていくのか。こういうことについての頭出し、芽出しをやりませう。

農業についても今回、非常に大きな改革を総理に進めていただいたけれども、やはり農業への企業参入がもっと明示的に出なくてははいけません。それをどのような形で、どのようなペースで実現していくのか。

労働市場改革、これも海外が非常に注目していますが、労働環境の悪い企業が存在するためになかなか前に進みません。それであるならば、例えば駐車違反を一部民間に委託したように、労働監督についても一部民間に委託するというような発想もあっていいわけであり、ハローワークの民営化というのももう10年前にかなり明示的に議論しています。そういう大きな方向について、総論でぜひ何らかのお示しをしていただけないだろうかと思ひます。

最後に一言、実は先ほど佐々木議員が言ったことと関連するのですが、エネルギーの問題というのはすごく重要であるのですが、例えば、六重苦の象徴であったエネルギー価格をどこまで下げるのかというようなKPIは、この戦略の中にはありません。これは大変難しい問題だとは思ひますが、そういうことも含めて今後さらに踏み込んだ議論をしていく、そのような芽出しをとにかく総論でお願いしたいと思ひます。

(甘利経済再生担当大臣)

続いて、三村議員、そして、小室議員、金丸議員、お願いします。

(三村議員)

各論では非常に具体的に踏み込んであると思いますが、これを全体として二言三言で言ったらどういうことになるのかというまとめが必要だと思います。

ここに書かれているように、デフレギャップが解消しつつあります。今年はGDPが1～2%成長すればほとんどデフレギャップが均衡するでしょう。そうなると、いよいよこれからの成長のためには、サプライサイドの政策に舵を切り、潜在成長率を高めることが再興戦略の骨子となるべきです。

したがって、資本蓄積、労働人口、トータル生産性をそれぞれどのような形で増やすのかという内容が各論であるべきだと思います。

各論で言えば、5ページの(6)の地域活性化についてですが、地方創生、その担い手である中堅・中小企業・小規模事業者の革新、生産性向上については、このように書いていただいて本当にありがたいです。

しかし、私どもとしては、国家戦略の柱として、これをもっと大きく取り上げるべきではないだろうかと思っています。現在、やられようとしている地方版総合戦略、すなわち各自治体の成長戦略をバックアップすることなど、地方創生についても日本再興戦略の中でしっかり位置づけるべきだと思います。

いま一つが少子化対策です。この全体の中で少子化対策という言葉が一つも出ていません。50年後に1億人程度の安定した人口増を保持することを国家目標として閣議決定されているわけです。少子化対策というのは、数年で効果が出るものではありません。長期的、構造的には少子化対策というのは、一番重要な成長戦略ではないだろうかと思っています。したがって、あらゆる政策を総動員し、人口急減トレンドを変える少子化対策は待ったなしの喫緊の課題である今、危機感をもって実行しないと、我が国の将来の成長は極めて悲観的にならざるを得ません。もう一つ、サイバーセキュリティについて書いていただきました。東商より個人情報流出してしまったということについては、誠に申し訳ありません。さらにサイバーセキュリティを徹底するために、個人個人の領域まで立ち上がった対策が必要だと思っており、私どもとしてはそれに邁進したいです。

(甘利経済再生担当大臣)

小室議員。

(小室議員)

ありがとうございます。雇用・人材・教育ワーキンググループと「改革2020」に参画しています。

この会議に初めて参加したときに、甘利大臣が、女性活躍という言葉自体がもう違和感と娘から怒られたんだとおっしゃっていたのが印象的でした。

このことがすごく大きなポイントであり、この半年ぐらいで社会に広く認知されるようになったのではないかと考えているのですが、女性活躍は女性のためではなく、この国の労働力人口、少子化解決の鍵です。先ほど三村議員がおっしゃっていた、そのポイントなのだということところが広く認知されてきたと思っています。

このままであれば、昔アジアにそういう国があったねというような人口規模の国になるのではないかとこのところの正念場にあるのではないかと考えています。

そうした認識に立ったときに、この5年の成長戦略として、経済成長につながる形で女性活躍ができるかどうか、女性活躍を稼ぐ力にできるかどうかということところが大き



なポイントになるのではないのでしょうか。

今日、直前まで経団連の女性活躍推進委員会の皆さんとディスカッションさせていただいたのですが、まさに経団連の皆さんもおっしゃっていたのは、女性活躍を進めるのに一番のキーポイントとなっているのが長時間労働慣行の是正であるということであり、大変私も驚きました。こういった中で、今回の成長戦略で、この点に是非取り組みの焦点を当てていただきたいです。

各企業はこのことに既に気づいており、労働時間の削減をどんどん自主的に行っている企業があります。とある企業では、女性従業員の出生率が労働時間を削減したら何と1.8倍になり、かつ、業績が12%成長で、生産性でいうと17%成長をしたという事例が出てきています。

こういった個別の成果は出ているのですが、より大きな業界全体、日本全体の自主的な動きになっていくためにも、この長時間労働慣行の是正こそが多様な人材の混在によるイノベーションを生み出す、生産性向上、業績アップにつながるという、経営者側の視点で、稼ぐ力という文脈で語られるということが重要ではないのでしょうか。

これは最近、有村大臣も盛んにおっしゃっていただいているかなと思うのですが、企業の収益力、稼ぐ力の確立・向上のために、長時間労働の是正、長時間労働に頼らない働き方改革ということを経営者の総論部分に明記していくことが、大きなムーブメントを後押しして前進となるのではないかと思います。

また、他国の例をいろいろ研究した中で、この国であれば働きながら2人以上の子供を育てられるという実感を国民にいかにかつ持たせるかということは、広報戦略にかかっていると見えます。他国の例を見ると、広報にかなり財源を使っているといえます。せっかく保育所がここ2年で20万人分増えるという大きな前進を見せ、これは本当に政府の委員を9年やってきた中で、ここ2年でしか感じなかった変化なのですが、残念ながら本当に20万人分もふえたということを経営者の多くは知りません。これを国民が知っている状態にまで早急に持っていき、制度整備に財源を使うよりもかなり効果的に、この国であれば2人以上生めるという実感をもちつ持たせられるのではないかと思います。

せっかくのこのスピード感や、60年ぶりの法改正ということが知られていないことが、すばらしい政府の仕事が半分で終わっているように思わせるので、ぜひ他国の例を参考に、広報戦略に予算が配置されるような書きぶりを入れていただければと思います。

(甘利経済再生担当大臣)

それでは、金丸議員、お待たせしました。

(金丸議員)

ありがとうございます。今回の改訂2015の骨子案を拝見すると、各分野の共通項として、情報と人が登場します。この人と情報に関してなのですが、これは視点が2つに分かれており、例えば民間の経営者の方も、人というのはP/L項目に入れるけれども、人件費でコストですが、これをリターンを生み出すものだと思えば投資ということにも考えられるわけです。

ITも、どちらかというと日本の民間も政府も、多分経費だと思っており、本来だと投資をすれば生み出す効果があれば投資をします。もし、投資をしなかったときに失うものがものすごく多ければ、これもあわせて投資をするわけですが、そういう意味では投資対効果、非投資のときの非効果というか、こういった概念が欠けていると、効果的な、ここに書かれているようなITで成長戦略に貢献するという結果にはなかなか結びつか

ないのでないかと思えます。

ITも、デジタル技術もイノベーションも基本的には人が生み出すものです。私は今回、雇用の制度改革あるいは人材力の強化を担当させていただき、発想と意識を変えて、あわせて行動も変えて、競争力と付加価値を向上させるという視点で厚労省の皆様と文科省の皆様と深い議論をさせていただきました。今回、こういう形で骨子がまとまったことについては両省に感謝申し上げたいと思えます。

ただ、これからがようやく人材力の強化とか、雇用制度改革の始まりであり、この後詳細化が始まるわけでありますので、是非今後も実効ある成果を生み出せるような内容で検討が進むことを期待しています。

(甘利経済再生担当大臣)

これまでの発言も踏まえて、政府側からありませんか。文科大臣、それから山口大臣、有村大臣の順で。

(下村文部科学大臣)

ありがとうございます。文部科学省では、本会議でのこれまでの議論を踏まえ、今月中に国立大学経営力戦略を策定し、イノベーションの観点からの大学改革を断行するとともに、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化など、制度面を含めた改革を進めていきます。

また、教育は今、三村議員からもお話がありましたが、少子化対策にも資するものだと思います。そして、同時に将来の経済成長や税収の増、社会保障等の歳出削減にも貢献するものであると、いわば最も確実かつ長期的なリターンを得ることができる先行投資かつ歳出拡大予防策として捉える必要があるのではないのでしょうか。

より多くの方が真の学ぶ力を身につけ、社会的、職業的に自立できるようにするとともに、幼児教育から高等教育まであらゆる段階における教育費の負担軽減を進めることが、結果的に成長戦略そのものになるという位置づけをぜひ考えていただければと思います。

教育投資は厚労大臣とともに御提言したパッケージの土台として極めて重要であり、今、金丸議員からもお話がありましたが、明確に成長戦略の中に位置づけていただきたいと思えます。

わが国が持続的な成長を続けていくために、今後も人材力の強化、イノベーションの創出にしっかり取り組んでまいりたいと思えます。以上です。

(甘利経済再生担当大臣)

山口大臣、その後有村大臣、石破大臣の順でお願いします。

(山口内閣府特命担当大臣)

まず、科学技術イノベーションですが、現在、成長戦略の重要な柱として科学技術イノベーション総合戦略2015を策定中です。内容は近々開催予定の総合科学技術・イノベーション会議でお示ししますが、第5期科学技術基本計画と連動した、大変革時代における未来の産業創造、地方創生、2020東京オリパラ等の分野を重点課題としています。

また、宇宙ですが、G空間、IT、国土強靱化あるいは防災等、関連分野との連携のもとに、準天頂衛星などを初めとした宇宙インフラの利用拡大戦略を国内外一体で推進するとともに、民間事業者の宇宙ビジネスの新規参入を促進するための法制度の整備を実は重点課題としています。

また、IT関連ですが、先ほどお話が出ましたが、日本年金機構において国民の皆様の

個人情報が出ました。これを重く受けとめて、サイバーセキュリティーの強化にしっかりと取り組んでいきたいです。その上で、世界最高水準のIT社会の実現のためのマイナンバー制度、この利活用、そして、情報の円滑な流通等の促進に向けた制度整備、地方創生に資するIT利活用の促進、オープンデータ、パーソナルデータの利活用の推進、とりわけITS構築に向けた戦略の展開に重点的に取り組んでまいりたいです。

知財ですが、近々決定する知的財産推進計画2015に基づいて、地域中小企業の知財戦略の強化と、地方における知財活用の推進等が非常に重要であろうと考えています。また、クールジャパン戦略では、近くクールジャパン戦略推進会議で取りまとめる戦略の迅速な実施が重要であるので、特に官民の分野横断的な連携を実現するための体制の構築を図っていききたいと考えています。

これらの取り組みというのは、成長戦略を効果的に推進することに貢献できるものと考えており、是非とも盛り込んでいただければと思います。

(甘利経済再生担当大臣)

有村大臣。

(有村内閣府特命担当大臣)

規制改革会議では、第3次の答申取りまとめに向けて大詰めの議論を行っています。この答申を踏まえ、新たな規制改革実施計画を閣議決定いただく予定で動いています。

岡議員から御発言があったように、規制改革会議と産業競争力会議は参画メンバーをクロスさせ、人事も含めた連携を強めており、患者申出療養創設、あるいは農地の集約化に向けた施策の強化など、具体的な成果を上げてきました。今後もロボット等の最先端科学技術分野を始めとして、連携を強めていきます。

小林議員からトイレの御言及をいただきました。これは女性活躍担当大臣が所管ということで、女性のカテゴリーに入っていますが、男女ともにトイレは大切です。

日本の競争力のあるトイレについては、単にインバウンドの外国の方からの話題をさらうだけではなくて、競争力に見合った実利が海外でもとれているかといえば、まだまだ伸び代がある部分であると考えています。特許を含めた知的財産をしっかりと押さえ、デファクトとしての国際標準をとっていき、日本の実利につなげるということも当然最初から考えており、同時に、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、公衆衛生、清潔な国民性をアピールするおもてなしの具現化の一つが日本のトイレを見てくださいということであると堂々と言えるような状況を狙っていききたいと思えます。

この点については、産業競争力会議担当の甘利大臣からもしっかりやれと御指南をいただいております。地方創生の石破大臣にも御指南をいただきながら、全閣僚個別にトイレをシングルイシューとして絞って御協力を仰げるように、各省庁の関係のところを既に回っているので、成長戦略としての国家国民益につなげたいと思えます。

最後に、三村議員、小室議員から御指摘いただいたように、国家国民の体力を急激にむしばむ内なる危機が少子化だと認識しています。そういう意味では、少子化対策を、政府を挙げて優先順位の中で上げていくことができるか、また、国民にその努力が伝わるかどうかというところの本当の勝負の時期をこの数年で迎えていると思えます。担当大臣としてしっかりと努めてまいりたいです。また、皆様の御協力をいただきたいと思います。

(甘利経済再生担当大臣)

石破大臣。

(石破地方創生担当大臣)

雇用の8割、経済の7割はいわゆるローカル経済が占めています。この活性化は急務だと考えており、今月中を目途に「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を取りまとめたいと考えています。

地方の稼ぐ力を引き出す、そして、地域の総合力、すなわち地域間の連携、官民の連携、これが今はほとんど図られていないので、この総合力を引き出さなければなりません。そして、民の知見を最大限に活用するという視点が重要だと思っています。

ローカルイノベーション、ローカルブランディング、ローカルサービス、生産性の向上、特に労働生産性で見ると、一番高いところと一番低いところは2倍の格差があります。これは相当のばらつきがあり、そうなったからには何らかの理由があるはずであり、それは今、地方版の総合戦略というものを取りまとめているのですが、そこにおいてきちんとしたデータに基づいた政策を立てていかないと、地方の競争力というものは全く上がらないと思っています。

加えて、地方における働き方改革もやっていかねばなりません。まち・ひと・しごと創生会議の坂根議員が御指摘になるように、同じコマツでも東京の本社とコマツの事業部と比べてみると、婚姻率と出生率を掛け合わせると5倍の差が出てきます。地方の働き方改革も併せて進めていかねばならないと思っています。

私どもとしては、RESASを中心とし、地域の情報支援を行います。人材支援は今年が初めてで、今までやったことがないのですが、人口5万人以下の市町村に出しています。大変好評を得ており、さらに拡充したいと思っています。

そして、色々な取り組みを今までの補助金ではなく、交付税ではなく、新しい形の支援ができないかということで、新型交付金というものの設計の御指示をいただいているところであり、そういうものをあわせて地方の産業競争力を強化したいと考えています。産業競争力会議とも十分に連携しながら取り組んでまいります。以上であります。

(甘利経済再生担当大臣)

ほかにありませんか。経産大臣、いいですか。

(宮沢経済産業大臣)

エネルギーについて幾つかコメントをいただきました。

エネルギーについては、まだパブリックコメントの最中ですが、エネルギーミックスというものをまとめ、その1つの目標として、2030年に現在よりも電力コストが上がらないようにするとしています。

ただ、一方で、エネルギー価格のKPIをつくるということになると、私どもがエネルギーミックスをつくる際には国際機関の将来の原油とか、LNGの価格の見通しを使って計算をして、その結果を出したわけですが、市場で決まる価格をKPIにするのはなかなか大変であると思います。何か知恵が出るか、少しやってみたいと思います。

(甘利経済再生担当大臣)

ほかによろしいですか。それでは、時間前ではありますが、本日の議論についてはここまでとさせていただきます。次回会議では、本日いただいた御意見を踏まえつつ、成長戦略改訂の素案を作成し、お示しさせていただきます。最後に総理から御発言をいただきますが、その前にプレスが入ります。それでは、総理から御発言をいただきます。

(安倍内閣総理大臣)

一昨年、英国で行われたロック・アーン・サミットに出席をした時には、もっぱら日本の『三本の矢』のうち、金融政策に各国のリーダーが興味を示し、いろんな質問もあ

りました。ですから、私の説明も金融政策について、日本の意図等について、どうやってデフレを脱却するかということの意義について説明をしたわけですが、今回のエルマウ・サミットにおいては、主に『三本目の矢』、成長戦略どうなっているんだということについて、強い関心があったということに改めて実感を感じました。

そこで、今、この国会におきまして、今までも、岩盤規制改革に力を注いでまいりましたが、この国会においても25本の成長戦略関連法案が提出されておりました。まず、この25本の成長戦略関連法案の成立を期していきたいと思っています。

経済全体を見ますと、企業収益は大幅に改善し、雇用の拡大と賃金の上昇が去年、今年と続いています。このことによって、消費が回復していくことが期待されています。その中において、デフレギャップが確実に縮小してきているわけではありますが、ここで、今後は供給面での制約を克服しなければならない。正に供給面での天井に今我々はぶつかろうとしているわけでありまして、そこで、正に今こそ民間の投資とイノベーションを拡大して、生産性を上げていくことが求められています。もちろん、女性の活躍が必須であります。これは言うまでもないわけではありますが、正に『未来への前向きな投資』へと新たなステージに入っているという認識を皆で共有する必要があるだろうと思います。

新たなステージでは、ITへの投資や人的資本への投資によって、我が国の生産性を抜本的に高めていく必要があります。さらに、イノベーションによって、少子高齢化などの社会的課題と経済成長を同時に克服し、我が国が先進モデルとなっていく。それを目指していきたいと思います。日本経済全体の生産性を引き上げていくためには、各地域がその潜在能力を発揮していくことも不可欠です。新たなステージにおいても地方創生は成長戦略の柱であります。

本日の議論を踏まえまして、正に私たちがどんな成長戦略を出すか、世界中が私たちが思っている以上に注目をしていますので、インパクトのある政策パッケージを是非取りまとめたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(甘利経済再生担当大臣)

ほかによろしいですか。総理、ありがとうございました。プレスの皆さんはここまでとさせていただきます。以上をもちまして終わります。ありがとうございました。

(以上)